

健全化比率DB (上田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			上田市	上田市	上田市	上田市	上田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.26	5.89			
	1-002	実質赤字比率 *	5.48	6.11			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.52	-11.50			
	1-004	(参考)公営比率 *	28.16	23.63			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	29.32	24.53			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	33.41	29.52			
	1-007	連結実質赤字比率 *	34.80	30.64			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.52	-16.50			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.97	13.84			
	1-010	実質公債費比率 *	16.22	11.21			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.09	11.76			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	137.0	137.8			
	1-013	将来負担比率	144.3	144.5			
	1-014	補正将来負担比率	94.2	100.1			
	1-015	修正将来負担比率	99.2	105.0			
	1-016	補正修正将来負担比率	3.98	3.67			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	21.93	21.64			
	1-018	参考資料 *	50.68	60.33			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	44.69	54.44			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	32.41	31.96			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.75	-1.75			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.25	5.88			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	33.41	29.51			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.8			
	1-028	将来負担比率	136.9	137.7			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
1-031	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.8				
1-032	将来負担比率	136.9	137.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.25	5.88		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.26	5.89		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.48	6.11		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.52	-11.50		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,991,737	2,261,209		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,884,213	38,410,478		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,377,640	36,999,352		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,506,573	1,411,126		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,963,061	2,227,879		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	上田市土地取得	上田市塩田有線放送電話事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	8,890			
2-044		一般会計等3	会計名	上田市塩田有線	上田市土地取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	4,467	0			
2-046		一般会計等4	会計名	上田市同和地区	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	2,576	1,481			
2-048		一般会計等5	会計名	上田市社会福祉	上田市社会福祉授産事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1,768	1,768			
2-050		一般会計等6	会計名	上田市武石診療	上田市武石診療所事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	19,865	21,191			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,991,737	2,261,209		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	33.41	29.51		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	33.41	29.52		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	34.80	30.64		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.52	-16.50		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	28.16	23.63		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	29.32	24.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	12,658,272	11,337,751		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,884,213	38,410,478		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,377,640	36,999,352		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,506,573	1,411,126		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,991,737	2,261,209	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	上田市国民健康	上田市国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	759,151	524,466	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	上田市介護保険	上田市介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	226,859	139,109		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	上田市老人保健	上田市老人保健事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	93,958	195,142		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	上田市駐車場事	上田市駐車場事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	307	101		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑧	⑧		
3-098	15	公営事業5	会計名	上田市交通災害	上田市交通災害共済事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	5,950	3,669		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		上田市後期高齢者医療事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		4,636		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	上田市産院事業	上田市産院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	543,768	507,656		
3-126	43	法適2	会計名	上田市真田有線	上田市真田有線放送電話事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	231,096	251,338		
3-128	45	法適3	会計名	上田市水道事業	上田市水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,242,929	1,652,957		
3-130	47	法適4	会計名	上田市公共下水	上田市公共下水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	5,691,610	4,622,975		
3-132	49	法適5	会計名	上田市農業集落	上田市農業集落排水事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	604,995	808,699		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	上田市武石簡易	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	4,300	0		
3-164	81	法非適2	会計名	上田市武石農業	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,377	0		
3-166	83	法非適3	会計名	上田市真田公共	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	27,148	0		
3-168	85	法非適4	会計名	上田市真田農業	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	8,249	0		
3-170	87	法非適5	会計名	上田市獅子ヶ城	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	5,151	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	上田市市街地再	上田市市街地再	開発事業特別会計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	214,687	365,794		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	12,658,272	11,337,751		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	13.96520	13.84465			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	13.9	13.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.57204	14.10075			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.10075	16.22282			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.22282	11.21038			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.09349	11.76185			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,414,078	4,210,033			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,210,033	4,798,334			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,798,334	3,373,943			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,610,370	38,071,346			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,732,632	36,410,849			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,877,738	1,660,497			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,107,548	8,214,546			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	38,071,346	37,884,213			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	36,410,849	36,377,640			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,660,497	1,506,573			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,214,546	8,306,524			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,884,213	38,410,478			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,377,640	36,999,352			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,506,573	1,411,126			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,306,524	8,313,868			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,694,848	7,131,009			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,514,669	4,061,517			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,059,040	977,325			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	253,069	254,728			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,968,474	2,869,089			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,163,317	3,207,959			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,646,333	1,811,928			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	287,659	283,305			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,411	5,556			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	36,354	36,709			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	23,869,001	24,688,583			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	11,863,631	11,722,266			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,877,738	1,660,497			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	10,062	10,073		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	51,911		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	35,085	4,752	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	207,922	187,992	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,131,009	7,760,719	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,061,517	4,222,508	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	977,325	893,950	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	254,728	227,681	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,869,089	2,672,136	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,207,959	3,178,498	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,811,928	2,134,380	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	283,305	279,517	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,556	5,584	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	36,709	36,409	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	24,688,583	25,087,133	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	11,722,266	11,290,507	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,660,497	1,506,573	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	10,073	10,086	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	50,538	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	56,663	3,320	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	187,992	163,737	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,760,719	6,368,303	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,222,508	4,297,842	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	893,950	825,136	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	227,681	196,530	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,672,136	2,298,801	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,178,498	3,278,841	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,134,380	2,414,797	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	279,517	279,553	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,584	5,776	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	36,409	36,100	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	25,087,133	25,185,668	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	11,290,507	11,813,684	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,506,573	1,411,126	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	10,086	10,099			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	50,538	49,399			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,320	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	163,737	137,032			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	136.958	137.753		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	136.9	137.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	144.308	144.529		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	94.161	100.082		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	99.215	105.005		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	157,078,706	154,402,381		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	116,569,771	112,943,421		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	40,508,935	41,458,960		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,884,213	38,410,478		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,377,640	36,999,352		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,506,573	1,411,126		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	8,306,524	8,313,868		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	29,577,689	30,096,610		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	71,966,224	68,689,188		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,435,278	2,519,991		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		60,892,588	61,212,262		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,666,465	3,053,525		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,914,318	13,808,024		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	5,203,833	5,119,391	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	5,203,833	5,119,391		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	13,415,459	13,861,417		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	8,105,971	5,789,023	
	5-329				うち都市計画税	6,174,659	4,043,426	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	95,048,341	93,292,981		
	5-331		A	将来負担額	合計	157,078,706	154,402,381	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	116,569,771	112,943,421	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	40,508,935	41,458,960	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,306,524	8,313,868	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	29,577,689	30,096,610	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		5.25	5.88	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		33.41	29.51	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.8		
6-339			将来負担比率		136.9	137.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.8		
6-343			将来負担比率		136.9	137.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.08	3.51		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		19.61	17.60		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.43	5.24			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		62.74	64.38			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.51	5.05		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	28.65	25.32		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.86	7.53		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	91.70	92.59		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.85	7.66		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	43.56	38.41		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.51	11.43		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	139.40	140.47		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.28	11.60		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	65.30	58.17		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	24.75	17.31		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	208.99	212.69		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.39	14.12		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	78.75	70.78		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	29.85	21.06		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	252.01	258.81		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,991,737	2,261,209		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	12,658,272	11,337,751		
6-366		実質公債費負担額	4,798,334	3,373,943		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	40,508,935	41,458,960		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	64,563,653	64,402,065		
6-369		(2)歳入一般財源等	44,176,073	44,777,945		
6-370		(3)基準財政需要額	29,059,878	29,515,163		
6-371		(4)基準財政収入額	19,383,429	19,492,345		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	160,743	160,192		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.63		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.64		
	7-375		早期健全化基準	0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-4.53		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-4.79		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-3.90		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-4.15		
	7-380		早期健全化基準	0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.12		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-5.01		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-5.33		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	0.80		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	0.22		
	7-386		修正将来負担比	5.92		
	7-387		補正修正将来負担比率	5.79		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	269,472		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-1,320,521		
7-390		実質公債費負担額	-1,424,391			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	950,025			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	526,265			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	621,712			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-95,447			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-161,588			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	601,872			
7-397		基準財政需要額	455,285			
7-398		基準財政収入額	108,916			

団体指定・健全化比率DB

上田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>